

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	61,250,381	58,191,564	実質収支比率	1.6	1.2	
市町村名	奥州市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	60,553,528	57,601,187	経常収支比率	98.0	97.0	
						首都	×	歳入歳出差引	696,853	590,377	(※1)	(101.8)	(101.7)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	146,863	178,207	標準財政規模	34,279,316	34,496,116	
						中部	×	実質収支	549,990	412,170	財政力指数	0.44	0.43	
人口	平成27年国調(人)	119,422	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	137,820	-30,582	公債費負担比率	18.5	23.1		
	平成22年国調(人)	124,746			山振	○	積立金	707,832	245,765	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	繰上償還金	0	1,000,000	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	116,082	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,395,523	782,148	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	115,448		第1次	8,816	9,780			実質単年度収支	-549,871	433,035	実質公債費比率	16.6	16.6
	平31.01.01(人)	117,360	第2次					基準財政収入額	12,873,424	12,597,136	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	116,803		17,578	16,623			基準財政需要額	29,103,188	28,734,518	国民宿舎等事業会計	24.7	1.7	
	増減率(%)	-1.1	第3次	34,499	33,706			標準税収入額等	16,277,185	15,907,606				
	うち日本人(%)	-1.2		56.7	56.1			経常経費充当一般財源等	33,883,946	34,513,511				
面積(km ²)	993.30						歳入一般財源等	42,482,549	40,672,164					
人口密度(人/km ²)	120						地方債現在高	67,423,650	69,476,001					
世帯数(世帯)	41,726						うち公的資金	35,173,877	35,912,970					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	6,566,234	5,505,205	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	8,260		一般職員	725	2,367,125	3,265	土地開発基金現在高	-	-			
	副市区町村長	2	6,740		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	7,895,951	8,583,642			
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	47	150,071	3,193	減債基金	1,353,320	1,509,022			
	議会議長	1	4,470		教育公務員	21	72,684	3,461	その他特定目的基金	2,888,485	3,043,829			
	議会副議長	1	3,860		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	26	3,600		合計	746	2,439,809	3,271						
					ラスバイレス指数				98.6					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 奥州金ヶ崎行政事務組合	(18) 奥州市文化振興財団									
(2) バス事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9) 病院事業会計	(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 岩手県市町村総合事務組合	(19) 胆江農業管理センター									
	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10) 国民宿舎等事業会計	(13) 浄化槽事業特別会計	(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合	(20) 江刺開発振興									
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(17) 岩手県競馬組合	(21) 江刺畜産公社									
	(7) 後期高齢者医療特別会計				(22) 胆沢農業振興公社									
					(23) ひめかゆ									
					(24) 水沢クロス開発									
					(25) まちづくり奥州									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,339,523	21.8	13,339,523	40.1	普通税	13,314,526	99.8	588,888	
地方譲与税	798,573	1.3	798,573	2.4	法定普通税	13,314,526	99.8	588,888	
利子割交付金	7,449	0.0	7,449	0.0	市町村民税	5,695,018	42.7	171,693	
配当割交付金	24,972	0.0	24,972	0.1	個人均等割	181,223	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,969	0.0	10,969	0.0	所得割	4,590,808	34.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	345,799	2.6	57,497	
地方消費税交付金	1,977,649	3.2	1,977,649	5.9	法人税割	577,188	4.3	114,196	
ゴルフ場利用税交付金	22,456	0.0	22,456	0.1	固定資産税	6,397,643	48.0	417,195	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,292,210	47.2	417,195	
自動車取得税交付金	70,555	0.1	70,555	0.2	軽自動車税	448,252	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	773,613	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	17,353	0.0	17,353	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	235,728	0.4	235,728	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	75,494	0.1	75,494	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	9,046	0.0	9,046	0.0	目的税	24,997	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,655	0.0	3,655	0.0	法定目的税	24,997	0.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	147,533	0.2	147,533	0.4	入湯税	24,997	0.2	-	
地方交付税	21,475,781	35.1	16,707,088	50.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	16,707,088	27.3	16,707,088	50.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,513,577	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,255,116	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	37,981,008	62.0	33,212,315	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,255	0.0	17,255	0.1	合計	13,339,523	100.0	588,888	
分担金・負担金	315,315	0.5	5,868	0.0					
使用料	457,262	0.7	-	-					
手数料	72,170	0.1	-	-					
国庫支出金	6,437,525	10.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,941,299	8.1	-	-					
財産収入	326,856	0.5	34,075	0.1					
寄附金	716,186	1.2	-	-					
繰入金	2,019,195	3.3	-	-					
繰越金	590,377	1.0	-	-					
諸収入	1,925,433	3.1	10,208	0.0					
地方債	5,450,500	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,294,900	2.1	-	-					
歳入合計	61,250,381	100.0	33,279,721	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.1	96.0
現・計	99.1	97.3
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	98.9	94.7

区分	令和元年度	平成30年度
合計	9,346,015	73,046
下水道	2,351,920	-66,554
病院	1,537,332	15,414
上水道	900,614	24,072
工業用水道	-	72
国民健康保険	781,980	-
その他	3,774,169	315

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	279,151	0.5	-	279,151	
総務費	7,548,946	12.5	646,536	5,739,320	
民生費	17,437,634	28.8	264,753	8,832,033	
衛生費	7,798,567	12.9	5,882	7,207,625	
労働費	56,698	0.1	-	53,692	
農林水産業費	4,665,420	7.7	599,719	2,231,053	
商工費	1,965,797	3.2	128,837	919,218	
土木費	4,274,514	7.1	1,460,615	2,997,209	
消防費	1,966,979	3.2	115,798	1,783,035	
教育費	6,378,171	10.5	1,859,872	3,794,077	
災害復旧費	284,275	0.5	-	106,984	
公債費	7,897,376	13.0	-	7,842,299	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,553,528	100.0	5,082,012	41,785,696	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,726,560	42.5	17,810,535	17,782,414	51.4
人件費	7,117,540	11.8	6,539,911	6,522,478	18.9
うち職員給	4,506,206	7.4	4,057,935	-	-
扶助費	10,711,692	17.7	3,428,373	3,417,685	9.9
公債費	7,897,328	13.0	7,842,251	7,842,251	22.7
元利償還金	7,897,056	13.0	7,841,979	7,841,979	22.7
うち元金	7,502,851	12.4	7,449,700	7,449,700	21.5
うち利子	394,205	0.7	392,279	392,279	1.1
一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
その他の経費	29,460,681	48.7	22,967,708	16,101,532	46.6
物件費	8,365,613	13.8	6,370,691	4,590,692	13.3
維持補修費	632,536	1.0	569,457	551,233	1.6
補助費等	11,379,568	18.8	8,610,563	5,259,376	15.2
うち一部事務組合負担金	5,378,050	8.9	4,969,050	2,260,971	6.5
繰入金	6,908,069	11.4	6,125,527	5,700,231	16.5
積立金	1,020,458	1.7	873,876	-	-
投資・出資金・貸付金	1,154,437	1.9	417,594	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,366,287	8.9	1,007,453	-	-
うち人件費	153,091	0.3	153,091	-	-
普通建設事業費	5,082,012	8.4	900,469	-	-
うち補助	1,668,655	2.8	125,227	-	-
うち単独	2,964,409	4.9	770,094	-	-
災害復旧事業費	284,275	0.5	106,984	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,553,528	100.0	41,785,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。